

最近の雇用失業情勢（令和5年11月分）

令和5年12月25日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、横ばいとなっている。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和5.12.19 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は堅調に推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

(資料出所:2023.12.13 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2023.12.13 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」,%ポイント)

		22/12月	23/3月	6月	9月		12月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	14	3	4	-2	1	12	14	10	-2
	製造業	13	-3	-3	0	0	9	9	6	-3
	非製造業	13	10	10	-4	3	13	17	13	0
全国	全産業	6	5	8	10	8	13	3	8	-5
	製造業	2	-4	-1	0	2	5	5	2	-3
	非製造業	10	12	14	16	11	18	2	12	-6

雇用失業情勢

全国

【現状のまとめ】

○10月の完全失業率(季調値)は2.5%となり、前月より0.1ポイント低下となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.30倍と前月を0.01ポイント上回りました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、175万人と前年同月差3万人減少。
(季調値は175万人と、前月より2万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より7万人減少し、6,749万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月より49万人減少し、6,062万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より6万人減少し、6,925万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.24倍で前月に比べて0.02ポイント上昇。
- ・新規求人数は、前月比1.9%増加(2か月ぶり)となり、産業別の新規求人数(原数値)の前年同月差をみると、「建設業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」では減少、「サービス業(他に分類されないもの)」では、横ばい、その他の産業では増加となった。有効求人数(季節調整値)は、前月に比べ0.0%増(10月:0.0% 9月:▲0.0% 8月:+0.1% 7月:0.0%)となった。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は2.6%増加、事業主都合離職者は8.0%増加、自己都合離職者が4.1%増加、無業者は5.6%増加となりました。

(厚生労働省職業安定局 5.12.1)

徳島県

令和5年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍となり、前月を0.01ポイント上回った。正社員有効求人倍率(原数値)は1.05倍となり、前年同月を0.1ポイント下回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ5.3%減の16,044人となり、有効求職者数(同)は前年同月比4.5%増の12,978人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ5.3%減の5,473人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ2.0%減の2,135人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、医療・福祉3.7%(67人)、製造業6.7%(32人)、不動産業、物品賃貸業66.7%(30人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲16.1%(▲121人)、卸売業、小売業▲14.4%(▲106人)、宿泊業、飲食サービス業▲16.8%(▲53人)などである。

一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.19倍。(原数値は1.24倍)。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年2月1.54倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.05倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は16,044人(原数値)で前年同月比5.3%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,213人(原数値)で前年同月比3.1%減となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は12,978人(原数値)で前年同月比4.5%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.19倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.1ポイント下回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.42	三好	1.37	阿南	1.20
小松島出張所	0.96	美馬	0.77	牟岐出張所	1.28
吉野川	0.80				
鳴門	1.24				
地域平均	1.27	地域平均	0.99	地域平均	1.22

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は17,451人(前月17,387人)、有効求人倍率は1.31倍(前月1.30倍)となり、前月を0.01ポイント上回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.24倍(原数値は2.56倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,473人(原数値)で前年同月比5.3%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は49.6%で、前年同月比で2.2ポイント増となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は9.3%で、前年同月比1.0ポイント減となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.24倍となり、前月を0.20ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		5.9月	5.10月	5.11月
建 設 業	462	▲22.4%	▲5.7%	▲9.6%
製 造 業	510	13.9%	5.2%	6.7%
情 報 通 信 業	60	30.0%	93.3%	76.5%
運 輸 業 , 郵 便 業	180	9.0%	▲14.8%	▲7.2%
卸 売 業 , 小 売 業	630	▲9.3%	▲19.4%	▲14.4%
金 融 業 , 保 険 業	52	16.7%	0.0%	▲8.8%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	263	32.7%	▲48.9%	▲16.8%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	168	59.2%	▲20.5%	▲17.2%
教 育 , 学 習 支 援 業	119	▲16.2%	1.6%	▲14.4%
医 療 , 福 祉	1,887	▲1.1%	▲5.7%	3.7%
サ ー ビ ス 業	630	▲19.5%	11.2%	▲16.1%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は2,135人(原数値)で前年同月比2.0%減となった。

○新規求職者(パートを除く常用1,343人)の求職理由別状況

在職者	494人	構成比 36.8%	前年同月比 9.8%増	(2か月連続)
離職者	761人	構成比 56.7%	前年同月比 11.0%減	(2か月ぶり)
事業主都合	190人	構成比 14.1%	前年同月比 0.0%	(同率)
定年到達者	23人	構成比 1.7%	前年同月比 76.9%増	(2か月連続)
自己都合	530人	構成比 39.5%	前年同月比 16.8%減	(2か月ぶり)
自営その他	14人	構成比 1.0%	前年同月比 0.0%	(同率)
無業者	88人	構成比 6.6%	前年同月比 3.5%増	(3か月連続)

有効求人数(常用ワカシ)総数 9,457 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者は 2,928 人(1,076 人、2.72 倍)、事務従事者は 972 人(1,804 人、0.54 倍)、販売従事者は 678 人(458 人、1.48 倍)、サービス職業従事者は 1,608 人(849 人、1.89 倍)、保安職業従事者は 377 人(51 人、7.39 倍)、生産工程従事者は 1,045 人(689 人、1.52 倍)、輸送・機械運転従事者は 455 人(296 人、1.54 倍)、建設・採掘従事者は 704 人(183 人、3.85 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 564 人(1,115 人、0.51 倍)となっている。

③()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 840 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 435 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 88 件、事務従事者 86 件、販売従事者 22 件、サービス職業従事者 70 件、生産工程従事者 62 件、輸送・機械運転従事者 37 件、建設・採掘従事者 18 件、運搬・清掃・包装等従事者 38 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 200 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 5 年 11 月度の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 1 件、負債総額は 1 億 3,000 万円となった。

件数は、前年同月比、前月比ともに 3 件減。負債総額は前年同月比 10 億 8,600 円減、前月比では 1 億 6,300 万円減であった。

産業別倒産状況は、農・林・漁・鉱業が 1 件。

原因別倒産状況は、その他(偶発的原因)が 1 件。

(資料出所：2023.12.5 (株)東京商工リサーチ徳島支店)

雇用保険の状況

適用事業所数は 14,124 件で前年同月(14,207 件)と比べ 0.6%の減少。被保険者数は 199,791 人で前年同月(200,019 人)と比べ 0.1%減少。受給資格決定件数は 538 件で前年同月(605 件)と比べ 11.1%減少となった。

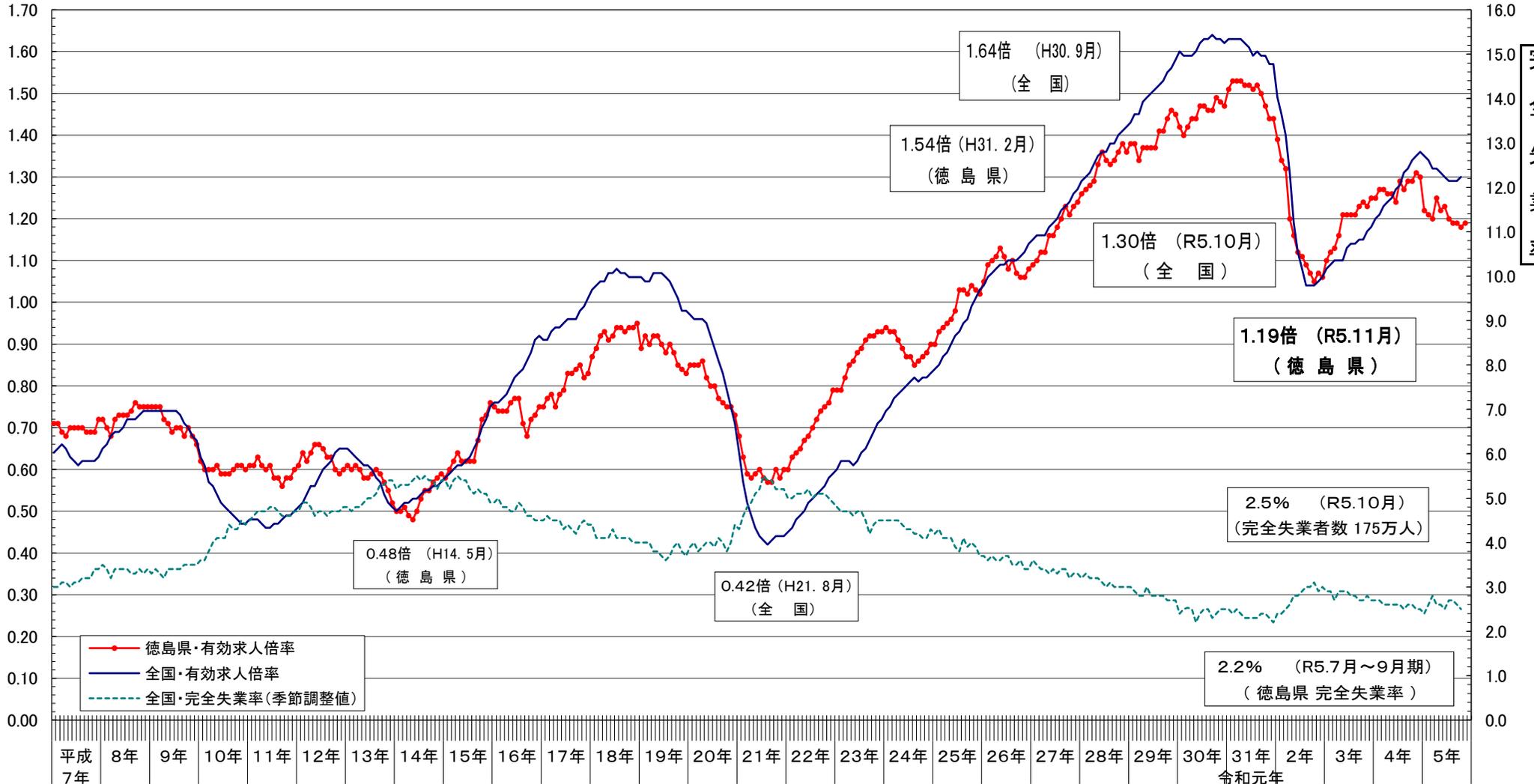
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 28 件、製造業 81 件(食料品 15 件、生産用機械器具製造業 12 件等)、運輸業、郵便業 29 件、卸売業、小売業 94 件、金融業、保険業 15 件、教育、学習支援業 16 件、医療、福祉 107 件、サービス業 66 件などとなっている。

受給者実人員は 2,334 人(前年同月 2,304 人)で、前年同月比 1.3%増加となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



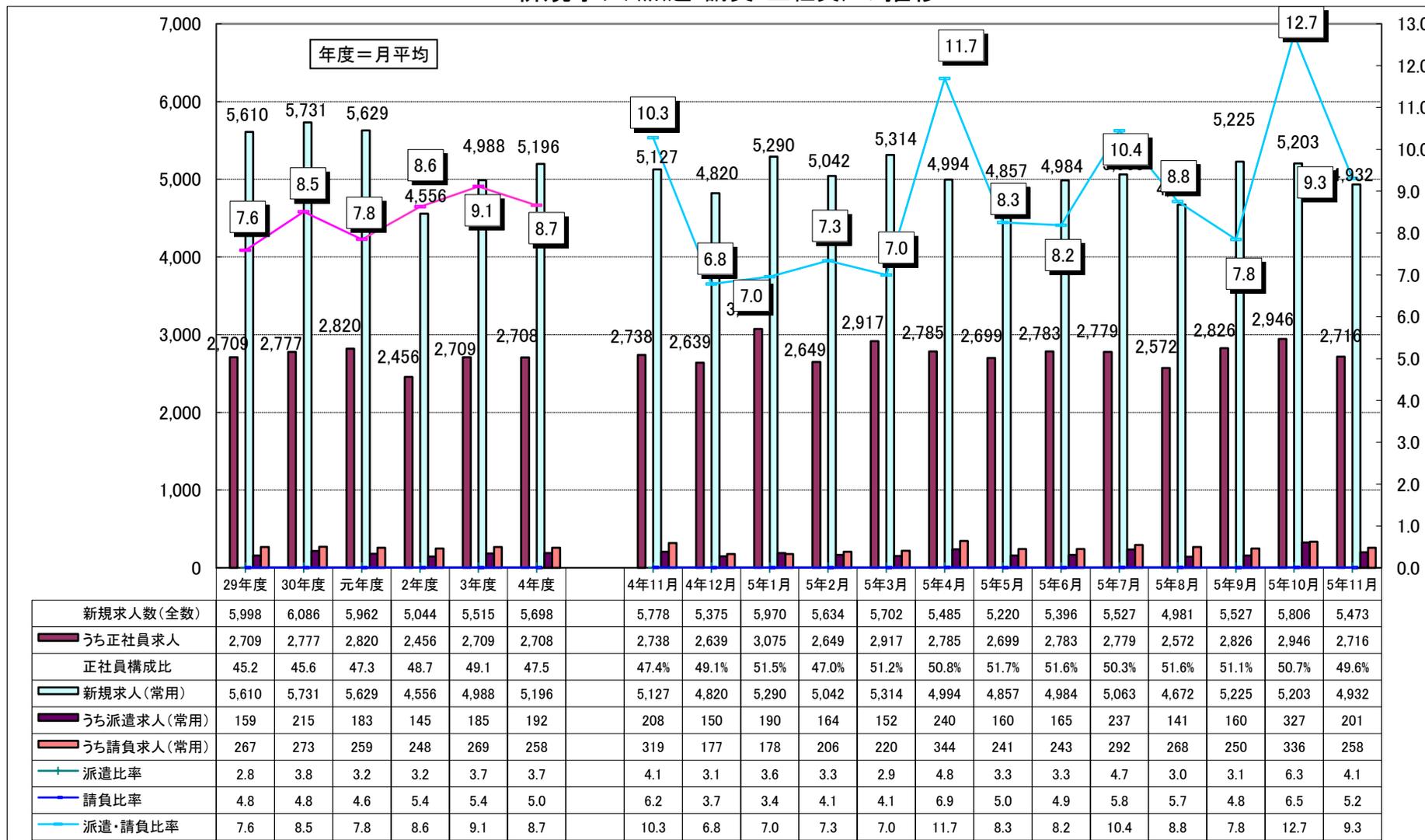
—●— 徳島県・有効求人倍率
— 全国・有効求人倍率
- - - 全国・完全失業率(季節調整値)

2.5% (R5.10月)
(完全失業者数 175万人)

2.2% (R5.7月~9月期)
(徳島県 完全失業率)

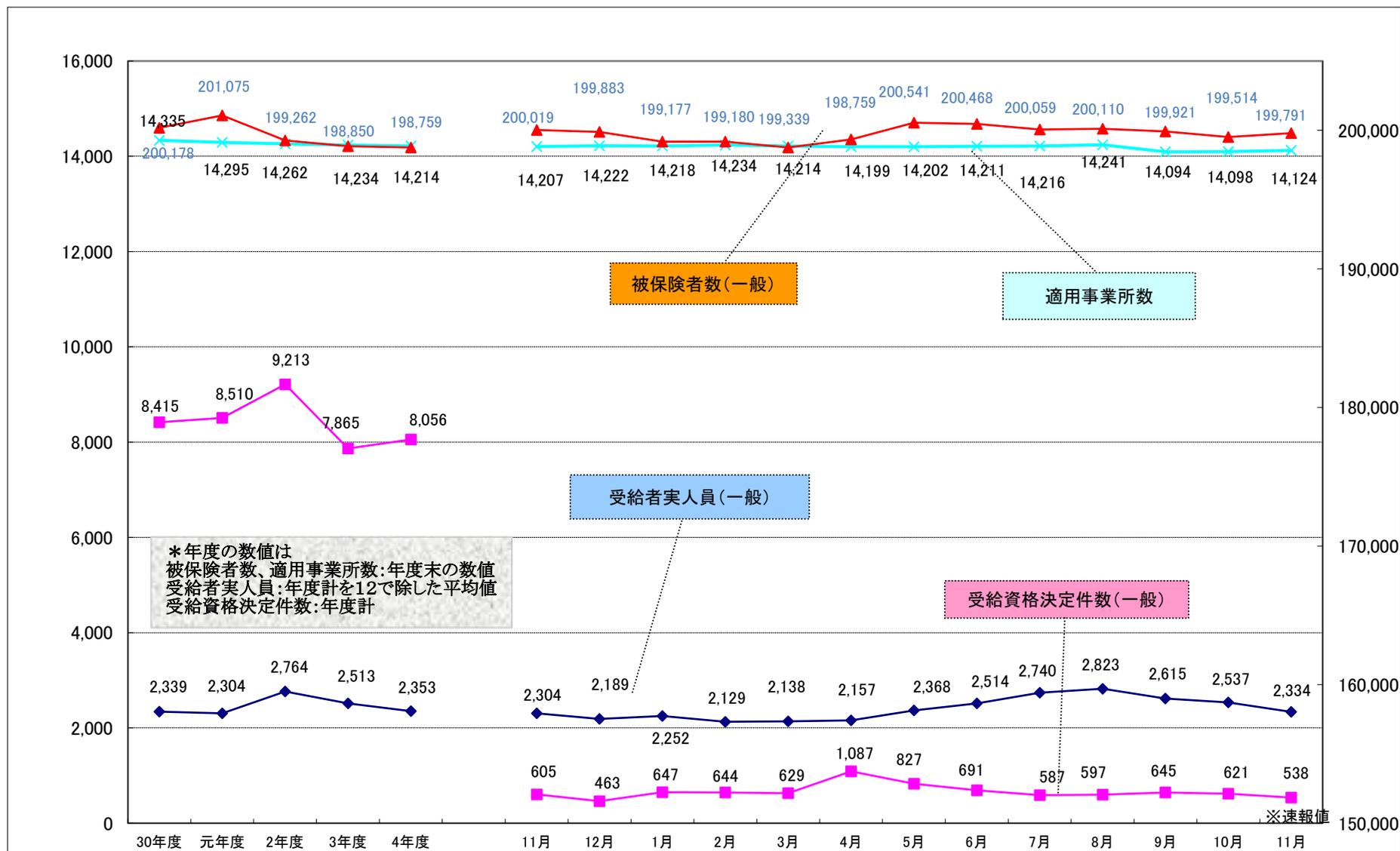
平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年																						
平成景気(43ヶ月)													かげろう景気(69ヶ月)																																						
H5-11~H9-5													H14-2																																						
阪神淡路大震災													緊急円高・経済対策発表表 消費税率引上げ 金融ビッグバン 緊急雇用開発プログラム 雇用活性化総合プログラム 緊急雇用対策 経済新生対策 緊急雇用対策 ミスマッチ解消 日本新生のための新発展政策 緊急経済対策 総合雇用対策 改革先行プログラム 改革加速のための総合対応策 改革加速プログラム 若者自立・挑戦プログラム 若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) 女性の再チャレンジ支援プログラム 消費税総額表示 改正労働者派遣法施行 改正雇用保険法施行 成長力底上げ戦略 新雇用戦略 社会保障の機能強化のための緊急対策 リーマンショック 緊急雇用対策 明日の安心と成長のための緊急経済対策 新成長戦略 三段構えの経済対策 新成長戦略実現に向けた 東日本大震災 求職者支援法施行 改正労働者派遣法施行 日本再興戦略 消費税率引上げ 改正労働者派遣法施行 熊本地震 働き方改革実現会議 改正雇用保険法施行 働き方改革関連法成立 改正職業安定法施行 経団連就活ルール 消費税率引上げ 拡大に伴う緊急事態宣言 新型コロナウイルス感染症 ハローワークインターネットサービス機能拡充 サイバスの機能拡充 8回の感染流行の波 (3300万人感染) 令和2年からの3年間で 「5類」に引き下げ 新型コロナウイルス感染症																																						
H7-1	H7-4	H9-4	H10-4	H10-6	H10-11	H10-11	H11-5	H11-10	H12-4	H12-9	H12-10	H13-4	H13-9	H13-10	H14-12	H14-6	H15-2	H15-10	H16-3	H16-4	H17-12	H18-1	H19-2	H19-10	H20-6	H20-7	H20-9	H20-10	H21-12	H21-1	H21-2	H21-10	H22-6	H22-9	H22-10	H23-3	H23-10	H24-10	H25-6	H26-4	H27-10	H28-4	H28-9	H29-4	H30-4	H30-6	H30-10	R元-10	R2-4	R3-9	R5-5

新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



* 当該資料の元データの提供が12月までとなるため、当該資料も12月で提供中止します。 資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2023年11月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	25	19	1.32	290,833	231,667	300,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,928	1,076	2.72	279,741	212,841	218,586
07製造技術者(開発)	32	21	1.52	361,771	201,889	225,000
08製造技術者(開発を除く)	50	97	0.52	277,627	203,782	212,500
09建築・土木・測量技術者	492	69	7.13	353,322	228,523	275,333
10情報処理・通信技術者	69	151	0.46	375,900	200,863	194,375
11その他の技術者	12	5	2.40	226,190	190,555	0
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	106	26	4.08	423,734	307,437	350,000
13保健師, 助産師, 看護師	730	200	3.65	265,459	216,339	226,304
14医療技術者	348	83	4.19	272,439	215,985	206,154
15その他の保健医療従事者	239	79	3.03	237,836	197,527	191,667
16社会福祉専門職業従事者	673	139	4.84	234,056	194,591	194,800
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	30	105	0.29	271,591	184,773	183,846
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	147	101	1.46	262,050	200,169	225,455
C 事務従事者	972	1,804	0.54	214,326	179,941	195,123
25一般事務従事者	646	1,599	0.40	199,263	170,347	193,322
26会計事務従事者	80	79	1.01	263,809	188,278	187,500
27生産関連事務従事者	34	23	1.48	217,949	183,701	225,000
28営業・販売事務従事者	188	40	4.70	253,555	222,106	224,615
29外勤事務従事者	5	3	1.67	138,900	138,900	0
30運輸・郵便事務従事者	18	4	4.50	232,571	185,944	0
31事務用機器操作員	1	56	0.02	270,000	170,000	206,667
D 販売従事者	678	458	1.48	270,016	197,627	209,857
32商品販売従事者	270	232	1.16	239,596	189,395	179,677
33販売類似職業従事者	23	13	1.77	270,100	200,580	250,000
34営業職業従事者	385	213	1.81	294,837	204,174	233,421
E サービス職業従事者	1,608	849	1.89	217,826	179,441	186,234
35家庭生活支援サービス職業従事者	3	0	999.99	300,000	260,000	0
36介護サービス職業従事者	841	356	2.36	213,054	174,767	190,968
37保健医療サービス職業従事者	179	38	4.71	188,222	164,360	168,000
38生活衛生サービス職業従事者	92	83	1.11	249,328	206,516	183,077
39飲食物調理従事者	294	184	1.60	229,674	185,708	190,500
40接客・給仕職業従事者	128	112	1.14	258,438	197,051	177,647
41居住施設・ビル等管理人	8	15	0.53	212,305	198,305	216,667
42その他のサービス職業従事者	63	61	1.03	191,747	166,205	165,556
F 保安職業従事者	377	51	7.39	206,994	170,929	171,429
G 農林漁業従事者	101	124	0.81	232,817	189,042	196,667
H 生産工程従事者	1,045	689	1.52	243,799	181,971	194,711
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	7	23	0.30	240,000	180,000	230,000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	39	39	1.00	215,970	190,410	177,500
51機械組立設備制御・監視従事者	2	15	0.13	0	0	212,500
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	181	85	2.13	261,807	189,970	187,222
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	333	236	1.41	204,410	171,566	186,667
54機械組立従事者	225	101	2.23	260,759	189,707	207,727
55機械整備・修理従事者	178	75	2.37	284,450	192,011	224,545
56製品検査従事者(金属製品)	3	7	0.43	220,000	190,000	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	15	15	1.00	218,333	171,667	177,500
58機械検査従事者	7	3	2.33	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	55	90	0.61	306,771	183,100	191,875
I 輸送・機械運転従事者	455	296	1.54	253,229	198,913	215,970
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	355	224	1.58	242,386	196,191	219,434
62船舶・航空機運転従事者	1	0	999.99	0	0	0
63その他の輸送従事者	15	26	0.58	222,500	187,500	188,333
64定置・建設機械運転従事者	84	45	1.87	294,882	209,720	213,750
J 建設・採掘従事者	704	183	3.85	300,241	203,097	223,889
65建設躯体工事従事者	129	21	6.14	340,709	211,174	266,667
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	158	38	4.16	295,666	199,129	250,000
67電気工事従事者	131	66	1.98	277,101	191,055	176,000
68土木作業従事者	286	57	5.02	296,801	208,149	231,250
69採掘従事者	0	1	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	564	1,115	0.51	218,180	189,582	189,177
70運搬従事者	211	272	0.78	227,555	193,703	203,396
71清掃従事者	115	188	0.61	214,764	190,001	162,857
72包装従事者	7	21	0.33	211,625	171,625	185,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	231	634	0.36	207,665	184,941	184,941
分類不能の職業	0	1,157	0.00	0	0	215,113
(I T 関連計)	331	250	1.32	314,701	203,893	201,538
(I T 技術関連小計)	107	177	0.60	352,043	204,063	203,000
(I T 操作関連小計)	0	43	0.00	0	0	201,429
(I T 製造関連小計)	224	30	7.47	249,354	203,596	199,167
(福祉関連計)	2,204	668	3.30	244,644	198,886	206,484
(介護関連小計)	1,238	420	2.95	221,898	182,045	193,425
(その他小計)	966	248	3.90	270,519	218,045	223,818

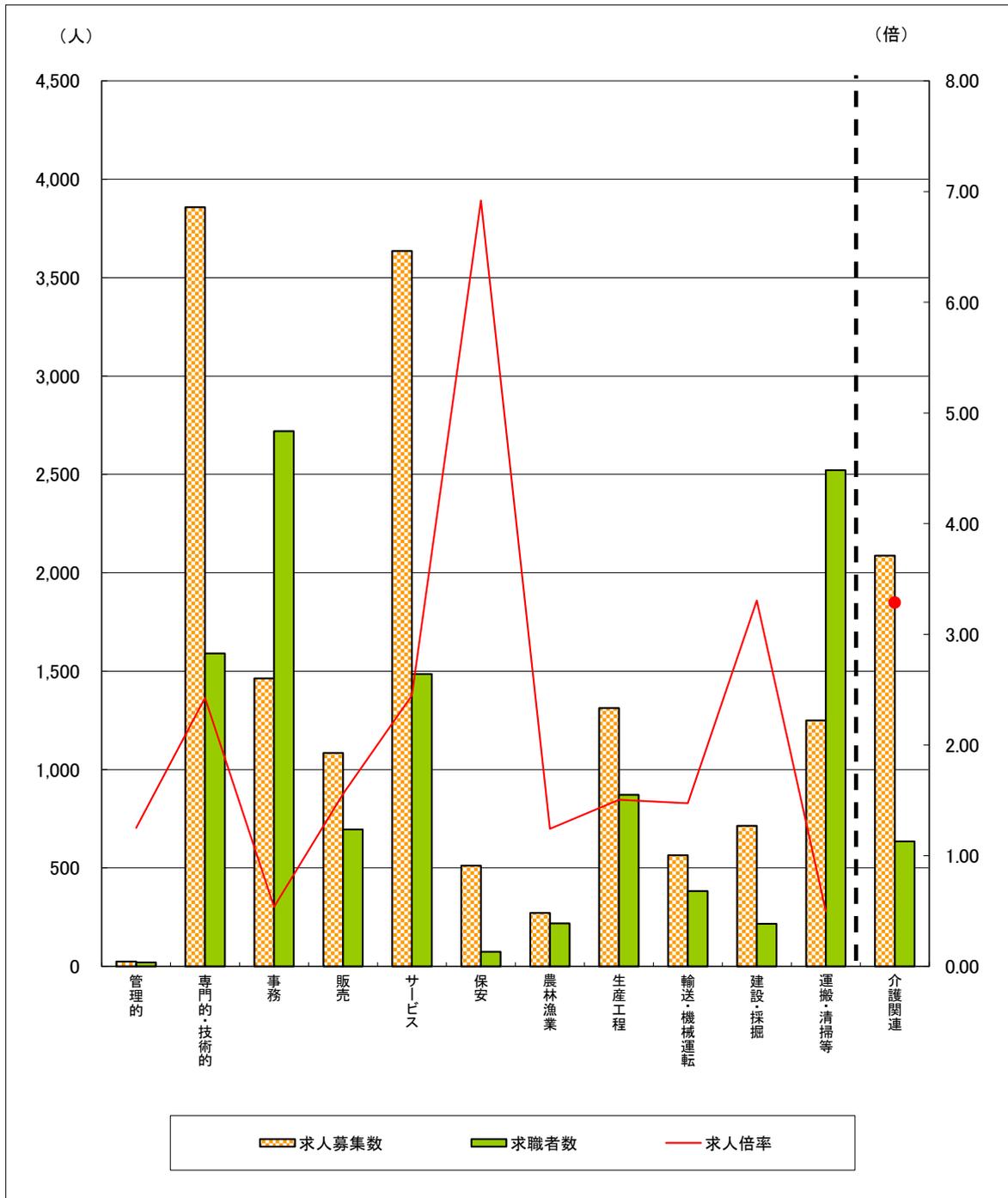
職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2023年11月度 徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	1	0.00	0	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	930	514	1.81	1,605	1,359	1,136
07製造技術者(開発)	0	4	0.00	0	0	1,000
08製造技術者(開発を除く)	5	31	0.16	0	0	900
09建築・土木・測量技術者	8	11	0.73	0	0	0
10情報処理・通信技術者	3	11	0.27	1,300	1,300	0
11その他の技術者	2	2	1.00	0	0	1,000
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	56	10	5.60	2,771	2,453	2,000
13保健師、助産師、看護師	313	162	1.93	1,651	1,389	1,288
14医療技術者	124	34	3.65	1,659	1,366	1,096
15その他の保健医療従事者	33	44	0.75	1,391	1,111	1,467
16社会福祉専門職業従事者	286	131	2.18	1,145	1,005	946
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4	30	0.13	0	0	1,000
05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	96	44	2.18	1,585	1,104	938
C 事務従事者	491	916	0.54	1,059	964	936
25一般事務従事者	372	808	0.46	1,026	958	935
26会計事務従事者	31	27	1.15	1,223	964	936
27生産関連事務従事者	23	14	1.64	1,091	974	850
28営業・販売事務従事者	14	19	0.74	1,225	1,050	950
29外勤事務従事者	6	1	6.00	1,055	936	0
30運輸・郵便事務従事者	2	3	0.67	1,100	1,100	1,050
31事務用機器操作員	43	44	0.98	1,049	974	933
D 販売従事者	406	238	1.71	1,011	925	921
32商品販売従事者	392	217	1.81	1,011	924	922
33販売類似職業従事者	7	2	3.50	1,000	950	0
34営業職業従事者	7	19	0.37	0	0	900
E サービス職業従事者	2,027	637	3.18	1,122	985	928
35家庭生活支援サービス職業従事者	16	2	8.00	1,350	1,100	0
36介護サービス職業従事者	675	186	3.63	1,234	1,041	934
37保健医療サービス職業従事者	116	22	5.27	1,162	1,011	850
38生活衛生サービス職業従事者	69	32	2.16	1,030	927	933
39飲食物調理従事者	575	246	2.34	1,043	941	910
40接客・給仕職業従事者	445	77	5.78	1,076	955	992
41居住施設・ビル等管理人	10	16	0.63	968	933	900
42その他のサービス職業従事者	121	56	2.16	1,046	979	919
F 保安職業従事者	135	23	5.87	1,123	1,042	925
G 農林漁業従事者	170	94	1.81	1,149	1,002	1,849
H 生産工程従事者	268	183	1.46	1,076	967	907
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	1	8	0.13	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	7	5	1.40	1,000	925	900
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	3	10	0.30	0	0	900
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	202	91	2.22	1,036	930	895
54機械組立従事者	25	19	1.32	975	934	896
55機械整備・修理従事者	8	10	0.80	2,000	1,800	1,000
56製品検査従事者(金属製品)	2	5	0.40	942	942	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	17	6	2.83	990	898	1,000
58機械検査従事者	0	1	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	3	27	0.11	1,500	900	885
I 輸送・機械運転従事者	109	87	1.25	1,055	1,014	971
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	103	70	1.47	1,055	1,014	977
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	3	8	0.38	0	0	967
64定置・建設機械運転従事者	3	9	0.33	0	0	928
J 建設・採掘従事者	10	33	0.30	1,100	900	1,087
65建設躯体工事従事者	0	1	0.00	0	0	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	10	0.30	0	0	1,132
67電気工事従事者	1	6	0.17	0	0	1,000
68土木作業従事者	6	16	0.38	1,100	900	1,075
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	686	1,406	0.49	1,006	949	966
70運搬従事者	119	117	1.02	1,058	988	1,261
71清掃従事者	311	278	1.12	981	938	886
72包装従事者	63	56	1.13	986	900	930
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	193	955	0.20	1,011	946	931
分類不能の職業	0	984	0.00	0	0	920
(I T 関連計)	67	59	1.14	1,077	1,027	933
(I T 技術関連小計)	3	14	0.21	1,300	1,300	0
(I T 操作関連小計)	41	40	1.03	1,100	1,000	933
(I T 製造関連小計)	23	5	4.60	975	934	0
(福祉関連計)	1,220	397	3.07	1,362	1,155	1,125
(介護関連小計)	849	215	3.95	1,207	1,033	925
(その他小計)	371	182	2.04	1,671	1,396	1,283

求人・求職バランスシート

5年11月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	25	3,858	1,463	1,084	3,635	512	271	1,313	564	714	1,250	2,087	14,689
求職者数	20	1,590	2,720	696	1,486	74	218	872	383	216	2,521	635	12,937
求人倍率	1.25	2.43	0.54	1.56	2.45	6.92	1.24	1.51	1.47	3.31	0.50	3.29	1.14

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。